

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第16期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社そーせい
【英訳名】	Sosei Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長CEO 田村 眞一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一番町8番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【連絡者氏名】	経理部長 小倉 和隆
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一番町8番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小倉 和隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	-	-	226,990	244,395	415,501
経常損失(千円)	-	-	947,060	1,884,578	4,404,808
当期純損失(千円)	-	-	912,913	1,820,358	4,175,711
純資産額(千円)	-	-	1,062,722	9,726,388	24,475,989
総資産額(千円)	-	-	1,131,109	9,879,715	25,307,235
1株当たり純資産額(円)	-	-	22,529.61	157,443.52	248,992.76
1株当たり当期純損失(円)	-	-	22,357.44	32,136.45	50,201.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	94.0	98.4	96.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	854,553	1,700,784	3,190,478
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	28,426	21,811	2,624,404
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,598,674	10,424,903	47,632
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	999,222	9,697,652	9,458,100
従業員数(名)	-	-	22	38	79

(注) 1. 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第14期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載していません。

5. 自己資本利益率は、当期純損失を計上しているため記載していません。

6. 第14期の株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であるため記載していません。また、第15期及び第16期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していません。

7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

8. 第14期以降の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	92,359	44,189	203,807	208,646	38,090
経常損失(千円)	267,957	709,911	908,421	1,845,743	2,028,538
当期純損失(千円)	244,547	713,344	912,033	1,847,234	2,027,695
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	773,400	858,900	1,662,150	5,869,875	15,226,074
発行済株式総数(株)	5,676	5,866	47,170	61,777	98,300
純資産額(千円)	901,342	358,864	1,054,013	9,689,888	26,331,019
総資産額(千円)	927,842	387,959	1,121,579	9,840,436	26,604,151
1株当たり純資産額(円)	158,798.86	61,177.11	22,344.98	156,852.68	267,863.88
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失(円)	46,620.66	122,268.56	22,335.89	32,610.92	24,377.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	97.1	92.5	94.0	98.5	98.9
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	276,202	735,240	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	15,633	37,111	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	803,337	170,045	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	876,191	273,884	-	-	-
従業員数(名)	15	19	21	37	44

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期及び第13期の持分法を適用した場合の投資利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 第13期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 自己資本利益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第12期から第14期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であるため記載しておりません。また、第15期及び第16期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、第14期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

9. 第13期以降の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第12期の財務諸表は、監査を受けておりません。
10. 当社は、平成12年10月19日付で株式1株につき4株、平成13年7月18日付で株式1株につき2株、平成16年1月9日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成2年6月 平成6年2月 平成11年3月	バイオ医薬品の研究開発と技術移転事業を目的として、東京都文京区に株式会社そーせいを設立 本社を東京都千代田区三崎町に移転 DRP®(ドラッグ・リプロファイリング・プラットフォーム®)プロジェクトを発足し医薬品開発事業を本格的に開始
平成12年8月 平成12年11月 平成13年4月 平成14年4月	研究開発に関する助言機関として社内に科学諮問委員会を英国に設置 本社を東京都千代田区麹町に移転 Laboratoire HRA PharmaとSOH-075の導入に関する契約を締結 ステムセルサイエンス・リミテッドと共同で、胚性幹細胞に関する技術をベースとした再生医療を目的とするステムセルサイエンス株式会社(神戸市中央区)を設立(持分法適用会社)
平成14年9月 平成15年4月	英国にロンドン事務所を開設 技術移転事業を、新たに設立した100%子会社Sosei Consulting株式会社(現SCコンサルティング株式会社、平成18年3月末に全株式売却)に承継
平成15年11月	本社を東京都千代田区一番町に移転 イーピーエス株式会社と臨床試験についての業務提携促進及び資本提携に関する契約を締結
平成16年7月 平成16年11月 平成17年2月 平成17年3月 平成17年6月 平成17年8月	東京証券取引所マザーズに株式を上場 米国に100%子会社Kosei, Inc.(現Sosei Inc.)を設立 大塚製薬株式会社とSOU-003の導入に関する契約を締結 伊藤忠商事株式会社と資本・業務提携に関する契約を締結 「委員会設置会社」へ移行 Arakis Limited(現Sosei R&D Ltd.、英国)を100%子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社そーせい）、連結子会社6社及び関連会社1社により構成されております。当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

（連結対象会社）

事業区分	会社名	主な事業内容
医薬事業	株式会社そーせい	医薬品の研究開発、販売
医薬事業	Arakis Limited	医薬品の研究開発、販売
医薬事業	Kosei, Inc.	医薬品の研究開発、販売
医薬事業	その他4社	

（注）1．平成18年6月1日付でArakis LimitedはSosei R&D Ltd.に商号変更いたしました。

2．平成18年4月28日付でKosei, Inc.はSosei Inc.に商号変更いたしました。

3．当社の100%子会社であったS Cコンサルティング株式会社につきましては、平成18年3月31日付で保有株式を全株売却したため、当連結会計年度より連結対象から除外しております。

（持分法適用関連会社）

事業区分	会社名	主な事業内容
医薬事業	ステムセルサイエンス株式会社	細胞治療及び関連技術の研究開発、製造、販売

(1) 医薬事業

概要

当社グループは、医薬品開発を主業務としております。現在、パイプラインとして6品目の開発品をラインアップしております。この6品目の開発を推進すること及び新たに有望な開発品を導入することにより、今後も更なるパイプラインの充実を図り、収益の拡大と事業リスクの低減を図ってまいります。

医薬品開発は、国際的な巨大企業を含む国内外の数多くの企業や研究機関等により激しい競争が行われている分野です。また、その開発過程は長期かつ多額の費用を要するもので、開発が成功する確率も高くありません。こうした中で、人材、技術、資金等において相対的に小規模な当社は、以下のような戦略をもって医薬品開発を展開しております。

a. ポジショニング

当社グループは、設立以来16年間にわたる技術移転事業で培ったネットワークや経験を活用し、グローバルな視点で国内医薬品業界の状況を評価して欧米の医薬品を国内市場向けに導入しつつ、一方で国内シーズを基にした海外でのビジネスチャンスを捉えております。平成17年8月30日付で、英国エセックスに本拠を置くバイオ医薬品開発企業であるアラキス・リミテッド (Arakis Limited、以下アラキス社) を完全子会社化することにより、よりグローバルでかつ医薬品開発のリスク低減機能を持ち合わせたバイオ医薬品企業として、独自の事業展開を推進しております。

b. パイプライン戦略

当社グループのパイプライン戦略の特徴は、以下の複数の開発品創出機能を組み合わせることにより、リスクコントロールされたバランスのある開発品のポートフォリオを構築することにあります。

インライセンス

主として欧米における上市製品、開発後期段階にある医薬候補化合物の国内の開発・販売権を導入するプロジェクトです。開発費用や期間を抑制する一方、承認取得の可能性の高い化合物を導入します。

プロダクト・ディスカバリー (自社研究開発による開発品創出)

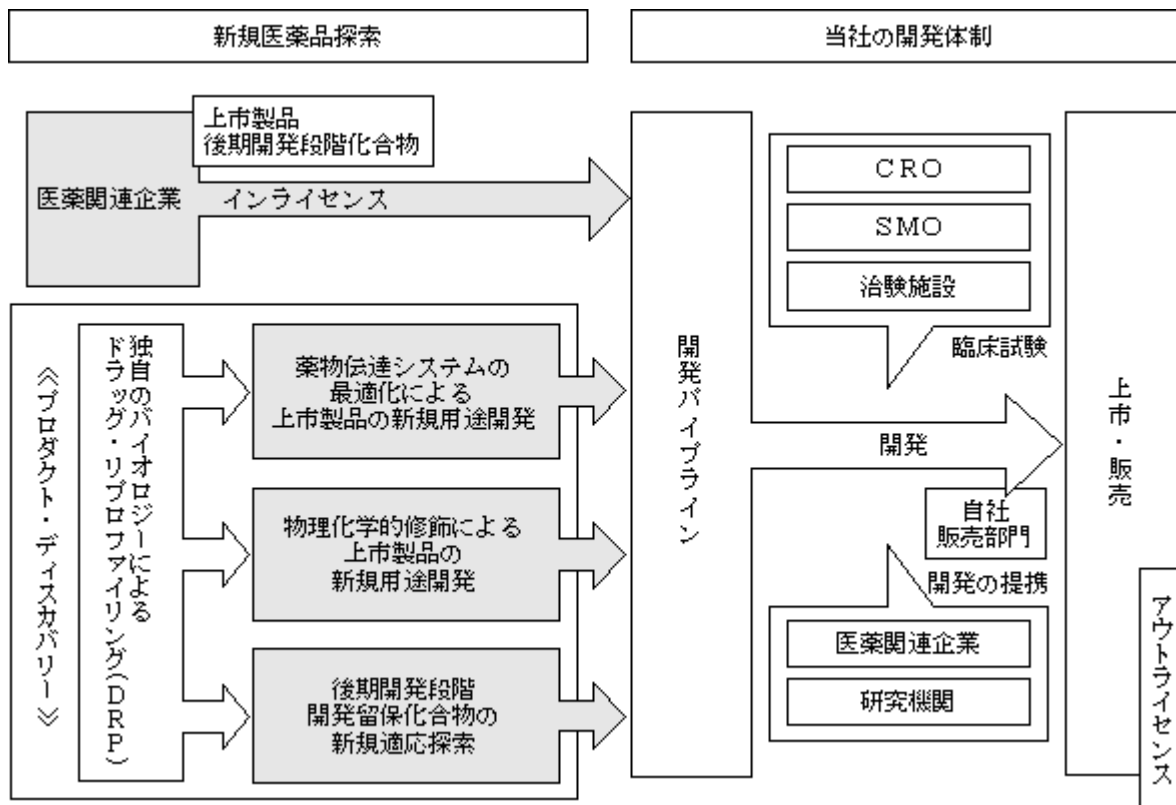
当社グループは安定的な開発品創出機能を拡充するため、既存の「DRP®」(ドラッグ・リプロファイリング・プラットフォーム®)及び「NME研究開発」とアラキス社の「アラキス・アプローチ」を融合し、当社グループ独自のプロダクト・ディスカバリーとして新生の「DRP®」を確立いたしました。DRP®は、開発リスクを極小化しうる新規開発品の創出をテーマとして、次の活動を行っております。

(a) 上市製品及び医薬品データベースによる新規用途探索

上市製品及び独自の医薬品データベースを用いて、新規適用症探索や、新規DDS (薬物送達システム) の適用又は物理化学的修飾による新規化合物の同定を実施しております。

(b) 第 相臨床試験以降で開発が留保とされた化合物の新規適応探索

日本及び海外の製薬企業 (オリジネーター) において第 相臨床試験以降で開発が留保とされた医薬候補品について、当社グループが新規適応の探索あるいは既存適応の改善を行う権利を確保し、新たにプロファイリング (リプロファイリング) を行い、新規あるいは改善適応の可能性を探索します。リプロファイリングにあたっては、最先端のスクリーニング技術を有する欧米のバイオ関連企業をDRP®パートナーとし、共同研究・開発の提携を行っています。



当社グループの開発パイプライン（6品目）の概要は以下の通りであります。

NVA237（適応：慢性閉塞性肺疾患）：

NVA237に含まれるムスカリン拮抗作用を持つ活性成分は、呼吸器疾患以外の適応症で既に承認、上市されています。当社子会社のアラキス社はこの成分を長時間持続型の気管支拡張剤として開発すべく計画し、ベクチュラ・グループ・ピーエルシー（Vectura Group Plc.、以下ベクチュラ社）と共同開発契約を締結いたしました。NVA237はベクチュラ社独自のPowderHale®吸入技術により、肺への薬剤送達を最適化しています。NVA237は吸入投与により肺のM3受容体に対して動的な選択性を示し、有効性は24時間以上持続します。

慢性閉塞性肺疾患は肺の非可逆的な慢性閉塞で、先進国では主に喫煙に由来する疾患とされています。米国や欧州、日本などの主要市場での罹患率はおよそ4%とされていますが、いまだ的確な診断がなされていないと指摘されております。米国では死亡数、有病数とも4位の疾患とされています。

なお、本開発品は平成17年4月にノバルティス・インターナショナル・ファーマシューティカル・リミテッド（Novartis International Pharmaceutical Ltd.、以下ノバルティス社）に開発・販売権を許諾いたしました。

AD452（適応：関節リウマチ）：

AD452は、画期的な低分子の疾患修飾性抗リウマチ薬（DMARD）で、関節の炎症や破壊、痛みを和らげ、運動性を保つ効果が期待されています。

関節リウマチは、慢性的に関節又は関節の結合組織に炎症を引き起こす疾患で、全身性疾患に発展する可能性があります。症状としては、関節の痛み、こわばり、発熱、発赤、腫れなどがみられ、また骨や軟骨が破壊されることにより、関節の形状、整合性、動きなどが失われることもあります。10年以上罹患した場合、患者の半数以上が就業や通常の社会生活に困難をきたします。原因は明確には判ってはいませんが、遺伝的要素や、何らかの外的要因により体の免疫システムが健康な自己の関節組織を攻撃することにより発症するものと考えられています。

平成17年9月に後期第 相臨床試験を開始し、メトトレキサートが投与されている活動性関節リウマチの患者に対して、多施設において無作為化・二重盲験・プラセボ対照試験を欧州及び米国にて実施しております。

AD 923 (適応：癌性突出痛)：

AD 923は、既知のオピオイド系鎮痛剤であるフェンタニルを有効成分とする舌下噴霧製剤です。患者及び医療従事者による投与が簡便な専用器具により、速効性のある鎮痛効果を得ることを目指して開発を進めております。また専用器具のロックアウト・システムにより、不注意による過剰投与を防ぐことができる仕組みとなっています。

3種の第 相臨床試験が完了し、速やかな吸収性と高い生物学的利用率が示されました。本開発品については、第 相臨床試験を省略し、第 相臨床試験へ進む計画で、現在準備を行っております。

SOU - 003 (適応症：夜間頻尿・夜尿症)：

SOU - 003は、腎臓における水の再吸収を促進させる選択的なバゾプレッシンV2レセプターアゴニスト活性を持つ低分子であり、夜間頻尿及び夜尿症を適応として、経口剤での開発が計画されています。当社グループは、平成17年2月に大塚製薬株式会社より本化合物の開発販売権を取得しました。本剤の安全性は、すでに大塚製薬により健康人及び尿失禁患者において確認されております。

当社グループは、安定したバイオアベイラビリティを有する低分子SOU - 003を経口剤として製品化することにより、夜尿症及び夜間頻尿の治療の選択肢が増えるものと考えています。高齢化が進むにつれ、夜間頻尿は社会的な問題として認識されてきており、治療の必要性が高まっています。本化合物は、夜間の尿産生の速度を減少させることが期待され、睡眠時間の延長、ひいては生活の質(QOL)の改善が期待されています。

AD 337 (適応：線維筋痛症候群)：

AD 337は、現在他の適応症で上市されているラセミ体医薬品の、単一光学異性体(2種のアイソマー〔異性体〕から一方を選択したもの)です。セロトニン・ノルアドレナリン再吸収阻害剤で、当社においては線維筋痛症候群の経口治療薬としての開発を計画しています。

線維筋痛症候群は、まだ十分に解明されていない疾患で原因も判明していません。米国においては、国際学会でその疾患の特徴並びに診断などが固まりつつあります。罹患率は全人口の2~4%で、そのうちのおよそ8割が女性です。体中に痛みを感じ、倦怠感、朝のこわばり、睡眠障害、頭痛などの様々な症状を伴います。

AD 337は、第 相臨床試験において単回投与での薬物動態特性を確認し、有効性を評価する前期第相臨床試験を計画中です。

SOH - 075 (適応：緊急避妊)：

SOH - 075は、緊急避妊を目的として海外で開発された黄体ホルモン系避妊薬です。望まない妊娠が危惧された場合に、緊急的に性交後72時間以内に女性が服用を開始することにより避妊効果を期待する薬剤です。有効成分levonorgestrel(合成黄体ホルモンの1種)はWHO(世界保健機関)により緊急避妊での使用におけるエッセンシャルドラッグとして指定されており、日本でも各種経口避妊薬(ピル)に既に含有されています。海外においては、そのヒトでの安全性について多くの情報が得られており、安全性が高い薬剤であるとされています。

本剤は、ラボラトワール・エイチアールエー・ファルマ(Laboratoire HRA Pharma、以下HRA社)が開発し、Norlevo®(ノルレボ)の商品名で既にフランス、イタリア、韓国、台湾等60ヶ国以上で販売されています。平成13年4月、当社はHRA社との契約により、日本、オーストラリア及びニュージーランドにおける本剤の独占的販売権を取得いたしました。平成17年12月、オーストラリアの販売権についてサンド・ピティワイ・エルティディ(Sandoz Pty Ltd.、以下サンド社)にサブライセンスし、現在は同社において販売が開始されています。

c. 研究、開発、販売における提携関係の構築

当社グループは、研究開発の各段階において広範な提携関係を構築し、それによって固定費の増加を回避しつつ最先端の技術を取込むことを図っております。当社グループは自社の研究開発人員とこれらの提携関係により、研究開発体制を構築しております。

研究段階においては国内外のバイオ企業及び医薬関連企業と共同研究開発に関する提携関係を構築することにより、様々な基礎研究領域の最先端技術の取り込みを図っております。また臨床開発においてもCRO（Contract Research Organisation: 臨床試験におけるモニタリングやデータマネジメント、統計解析を製薬企業の委託のもとに行う事業体）及びSMO（Site Management Organisation: 医療機関で実施される臨床試験の支援業務を行う事業体）等の業務委託企業と戦略的な提携関係を構築することにより、フレキシブルな臨床試験運営を可能としております。

平成18年3月31日現在、当社グループの研究開発関連部門は49名による体制を敷いておりますが、上記の提携関係と業務受託企業の積極活用により、既存パイプラインの研究開発を推進しております。

販売活動においても、それぞれの医療分野に強みを持つ企業の販売チャネルを提携関係を通じて積極的に活用してまいります。

d. M & Aの活用

パイプライン、研究、開発、販売等の経営諸機能拡充の手段としてM & Aの活用も検討してまいります。

e. 収益の確保

当社グループは、上記のようにリスクコントロールに重点を置いたパイプライン戦略、広範な提携関係の構築を通じて、次の2つのモデルによる収益の確保を図っております。

上市に至るまで当社グループが開発を行い、製品販売により収益を獲得するモデル

当社グループにて一定段階まで開発を推進し、その開発品の上市する可能性を高めた後に、他の製薬企業等にライセンスアウトし、契約一時金、マイルストーン料及びロイヤリティにより収益を獲得するモデル

当社グループは、開発品毎に現時点での財務体力や研究開発体制、当該開発品の競争優位性等を勘案した上で、又は のモデルを選択することによって、安定的かつ早期に収益を確保していく計画であります。

用語の説明

契約一時金	ライセンスアウト契約締結時に受領する収益
マイルストーン料	研究開発の進捗に応じて（予め契約によって定められた開発段階に到達した場合）受領する収益
ロイヤリティ	製品上市後に販売額の一定比率を受領する収益

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
Arakis Limited	英国エセックス	181	医薬品の研究開発、販売	100.0	従業員の出向 業務の委託及び受託
Kosei, Inc.	米国ニューヨーク	31	医薬品の研究開発、販売	100.0	従業員の出向 業務の委託
その他4社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
ステムセルサイエンス㈱	神戸市中央区	737	細胞治療及び関連技術の研究開発、製造、販売	13.3	役員の兼任2名

(注) 1. Arakis Limitedは特定子会社に該当します。

2. Arakis Limited及びその他4社は、平成17年8月30日付で子会社化いたしました。なお、その他4社については、現在事業活動を行っておりません。

3. Arakis Limitedについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	354百万円
	(2) 経常損失	1,389百万円
	(3) 当期純損失	1,259百万円
	(4) 純資産額	4,813百万円
	(5) 総資産額	5,438百万円

4. Arakis Limitedは、平成18年6月1日付でSosei R&D Ltd.へ社名を変更しております。

5. Kosei, Inc.は、平成18年4月28日付でSosei Inc.へ社名を変更しております。

6. 当社の100%子会社であったS Cコンサルティング株式会社につきましては、平成18年3月31日付で保有株式を全株売却したため、当連結会計年度より連結対象から除外しております。

7. ステムセルサイエンス(株)については、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため持分法適用関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、所在地別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

所在地	従業員数（名）
日本	39
英国	39
米国	1
合計	79

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. Arakis Limitedの子会社化及び研究開発体制の拡充により従業員数が前連結会計年度末に比べ41名増加しました。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
44	39	1.8	9,246,400

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社、連結子会社等6社及び持分法適用会社1社）が参画いたします医薬品業界におきましては、大型薬のジェネリック医薬品化、大型新薬の不足などを背景に、全世界的に成長が鈍化する傾向にあり、その結果、企業買収や業界再編が加速し、競争が激化しております。同様に国内医薬品業界においても、医療制度改革の大枠が決定し医療費が抑制される方向にある中、競争激化から業界再編が進み、需要拡大要因を模索する状態が続いております。海外製薬企業の我が国における事業基盤の強化、企業間の合従連衡、医療制度の諸改革、ジェネリック医薬品の販売促進、各製薬会社の販売体制強化等、事業環境並びに各企業が遂行する事業戦略は日々刻々と変化を続けております。

当連結会計年度におきましては、開発パイプラインの拡充、開発品創出機能及び国際的な研究開発体制の強化を図るため、平成17年8月30日付で英国エセックスに本拠を置くバイオ医薬品開発企業であるアラキス社の株式を100%取得し、同社を完全子会社化いたしました。アラキス社の保有する疼痛を主な疾患領域とした7品目の開発品により、当社グループのパイプラインが拡充されました。また、新規DDS（Drug Delivery System：薬物送達システム）の適用や物理化学的な修飾により既存医薬品からの新規適応症探索もしくは新規化合物の同定を行うアラキス・アプローチが当社グループの新たなプロダクト・ディスカバリー（開発品創出機能）として統合され、パイプラインのリスクコントロール機能が強化されました。一方、平成17年12月には、経営資源の効率的な活用を図る観点から、開発パイプラインの見直しを行いました。

当連結会計年度の営業収益といたしましては、NVA237の開発受託収入やSOH-075のサブライセンス先であるサンド社への販売収入を計上しております。営業費用といたしましては、上記研究開発活動に伴う費用のほか、アラキス社買収により生じた連結調整勘定の償却額等を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高415百万円（前期比70.0%増）、営業損失4,406百万円（前期営業損失1,753百万円）、経常損失4,404百万円（前期経常損失1,884百万円）、当期純損失4,175百万円（前期純損失1,820百万円）となりました。販売費及び一般管理費の総額は4,457百万円であり、そのうち研究開発費は2,217百万円、連結調整勘定償却額は936百万円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて239百万円減少し、当連結会計年度末には9,458百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果減少した資金は3,190百万円（前年同期比87.6%増）となりました。この主な減少要因は、アラキス社買収に伴い研究開発費及び一般管理費が増大し、税金等調整前当期純損失が4,315百万円（前期1,816百万円）に拡大したことによるものです。一方、主な増加要因は、同じくアラキス社買収に伴い発生した連結調整勘定の償却額936百万円となっております。

投資活動の結果増加した資金は2,624百万円（前年同期21百万円の減少）となりました。これはアラキス社買収に際して、買収時にアラキス社が保有していた資金5,832百万円より同社株式購入対価、付随費用及び新株発行費の合計3,165百万円を減じた純収入2,667百万円が主な増加要因です。

財務活動の結果増加した資金は47百万円（前年同期比99.5%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは研究開発を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注実績の記載はしてありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
医薬事業(千円)	388,589	89.7
その他事業(千円)	26,911	31.9
合計(千円)	415,501	70.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ノバルティス・ファーマ・エージー	-	-	354,074	85.2

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) パイプラインの充実

医薬品の開発には大きな不確実性を伴います。従って、当社グループは開発後期段階にある有望な開発品を多数ラインアップし、リスクをコントロールすることが重要であると考えております。

しかしながら、ベンチャー企業であるが故に活用できる経営資源には制約があり、開発の推進にあたってはより一層効率化を進める必要があります。

このような観点から、当社グループは平成18年6月にパイプラインの見直しを行い、当社グループのパイプラインの中から有望な開発品6品目に絞込みを行い、優先的に経営資源を投じてまいります。

また、既存の開発品だけではなく、有望な新たな開発品を導入するための諸策も講じてまいります。これらの取組みにより、今後も更なるパイプラインの価値増大を図り、収益の拡大とリスクの低減を図ってまいります。

新たな開発品の導入には、インライセンス及び独自のプロダクト・ディスカバリーである新生DRP[®]を活用し、パイプラインの充実を図ってまいります。インライセンスにつきましては、今後とも国際的なネットワークにより、情報収集能力、交渉力、導入元にとって魅力ある開発計画及び販売計画を提示しうる企画力の強化に努めております。プロダクト・ディスカバリーにつきましては、化合物を安定性に確保し、より効果的な新規適応発見に努め、高度な技術を有するプロファイリング・パートナーとの提携関係を強化していく所存です。

(2) 研究開発体制の強化

開発品を患者の満足度の高い医薬品へと成長させ、それにより早期に収益基盤を確立するためには、確実性及び効率性の高い研究開発体制を構築する必要があります。そのために、当社グループは優秀な人材を確保し、当社グループ独自の研究開発体制を強化するとともに、グループの様々なネットワークを駆使し提携関係を構築することにより、他社が保有する各分野の最先端技術を効率的に活用してまいります。

(3) 販売体制の構築

当社グループが各開発品から得られる収益を拡大させるためには、自社にて販売体制を構築し、その収益を取り込む必要があります。そのために、当社グループは各開発品の開発状況、新規開発品の導入状況等を見ながら、マーケティング及び販売体制の構築に向けた諸策を検討してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらの事業等のリスクを認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、このような努力が実を結ぶ保証はございません。また、当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、下記に記載したものがリスクのすべてではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

医薬品の研究開発事業一般に関する事項

a. 研究開発の不確実性に関する事項

当社グループは医薬品開発を主業務としております。一般的に、医薬品の研究開発期間は、基礎研究段階から承認取得に至るまで長期間を要し、相当規模の研究開発投資が必要と考えられています。更に、その成功の可能性は、他産業に比して極めて低いものとされており、従って、研究開発活動における将来性は不確実性を伴っており、当社グループの現在及び将来における開発品の事業性にも、かかるリスクは付随しております。この不確実性は、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、開発パイプラインの拡充にあたっては自社研究開発だけでなく、インライセンスの手法も活用しています。将来当社グループが必要と考える医薬候補化合物の取得が想定通りに行われない場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

b. 医薬品業界の競合関係に関する事項

当社グループの参画する医薬品業界は、国際的な巨大企業を含む国内外の数多くの企業や研究機関等による競争が激しい状態にあります。また、その技術革新は急速に進行している状態にあります。従って、これら競合相手との、研究、開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動における競争の結果により、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

c. 副作用に関する事項

医薬品は、臨床試験段階から市販後に至るまで、予期せぬ副作用が発現する可能性があります。これら予期せぬ副作用が発現した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

d. 薬事法その他の規制に関する事項

当社グループが参画する医薬品業界は、研究、開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動において、各国の薬事法及び薬事行政指導、その他関係法令等により、様々な規制を受けております。

当社グループでは、日本国内をはじめ、欧州・米国においては英国の子会社であるアラキス社を拠点として、グローバルに臨床試験もしくは研究開発を行っております。当社グループの開発品は開発段階にあり、日本の厚生労働省、欧州医薬品局（E M E A）及びアメリカ食品医薬品局（F D A）並びにその他国内外の規制当局も含め、上市のための認可は受けておりませんが、今後、開発の過程で得られた試験結果を活用し、各国の薬事法等の諸規制に基づいて医薬品の製造販売承認申請を行い、承認を取得することを目指しております。また、開発品によっては、開発の途中段階で他社に導出し、早期の収益化を図ることも想定しております。医薬品は創薬から製造販売承認を取得するに至るまでには、多大な開発コストと長い年月を必要としますが、品質、有効性及び安全性に関する十分なデータが得られず、医薬品としての有用性を示すことができない場合には、承認が計画通り取得できず、上市が困難になる可能性があります。これは開発品を他社に導出する場合も同様であり、当初計画した条件での導出、もしくは導出そのものが困難になる可能性があります。

このような事象が生じた場合、また、将来各国の薬事法等の諸規制に大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

e. 製造物責任に関する事項

医薬品事業においては、研究、開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動において、製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、現在の事業活動に相応した賠償責任保険に加入しておりますが、これら保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

当社グループの事業活動に関する事項

a. 提携関係に関する事項

当社グループは研究開発の各段階において広範な提携関係を構築し、それによって固定費の増加を回避しつつ最先端の技術を取込むことを図っております。当社グループは自社の研究開発人員とこれらの提携関係により、戦略的且つフレキシブルな研究開発体制を構築しております。同様に固定費回避等を目的として、将来自社で販売を計画している開発品の販売体制構築等、その他の事業活動においても様々な提携関係を構築しております。これらの提携関係に変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、今後も事業基盤の強化、効率的な経営の実現に向けて、広範な提携関係構築を検討してまいります。しかしながら、期待通りに提携関係が構築できない可能性があります。

b. 人材の確保及び育成に関する事項

当社グループの事業活動は、現在の経営陣、事業を推進する各部門の責任者や構成員等に強く依存しております。そのため、常に優秀な人材の確保と育成に努めておりますが、このような人材確保又は育成が計画どおりに行えない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

c. 知的所有権に関する事項

当社グループは研究開発活動等において様々な知的所有権を使用しており、これらは当社所有の権利であるか、あるいは適法に使用許諾を受けた権利であるものと認識しております。しかしながら、出願中の特許が登録に至らない可能性があります。また、当社グループ所有ないし使用許諾を受けた知的所有権に優位する知的財産権が第三者によって生み出される可能性や、第三者の知的所有権の侵害に基づく将来の係争を完全に回避することは困難であり、こうした結果、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

d. 資金調達に関する事項

将来の急速な事業規模の拡大に伴い、増資を中心とした資金調達を実施する可能性があります。その場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

e. 契約に基づく支払義務の負担に関する事項

当社グループは開発パイプラインに関する提携企業との契約において、販売に至る前の開発段階及び販売開始後に提携先に対する支払義務を負っている場合があります。また、開発費の共同負担や、販売開始後一定額の販売活動経費の投入を行う義務を負っている場合もあります。これらの対価の支払形態は、製品開発型バイオ企業の事業の性質上当然のものと認識しておりますが、当社グループの資本力に比べ金額が高額となる可能性は否定できず、場合により支払時期が重なり当社グループにとって大きな財務的負担となる可能性もあります。何らかの理由により当社グループがかかると支払義務を履行できない場合には、当社グループは対象となる契約の解除や損害賠償請求等を受ける可能性もあり、この結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

f. 国内販売体制の構築及び技術導出に関する事項

当社グループは中期経営計画に基づき、(a)国内市場における自社製品の販売、(b)自社開発品の技術導出、の2つを収益基盤として構築中であります。

(a) 国内市場における自社製品の販売

当社グループは、現時点では販売承認を取得した製品を有しておりませんが、収益を拡大するためには、国内市場において販売網を構築し、販売から得られる収益を取り込むことが必須であると考えております。販売網の構築にあたっては、自社販売、他社との共同販売等を検討してまいりますが、期待通りに国内販売体制を構築できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(b) 自社開発品の技術導出

収益化の方法には、自社製品の販売のほかに、開発品を開発の途中段階で他社に導出し、一時金や導出先の販売高に連動して収益を受領する方法があります。しかしながら、開発の遅延その他の理由により計画通りの時期に技術導出ができず、受領する会計年度が当社予想と異なった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。また、技術導出を予定している開発品に関して、導出そのものが困難になった場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

g. 無配継続等の配当政策に関する事項

当社は創業以来配当を実施しておりません。また、当連結会計年度末においては、商法の規定上、配当可能な財政状態にはありません。将来財政状態が好転した場合、株主への利益還元を重要な経営課題として、その時点における経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

h. M & A（買収、合併、営業の譲渡・譲受）による事業拡大に関する事項

当社グループは、常に保有する経営資源の効率的運用を考え、企業価値の最大化を追求するよう努めております。この過程において、M & Aを視野に入れ、事業規模拡大に柔軟に対応していく方針であります。これらの施策によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があるほか、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

i. 重要な契約に関する事項

「第一部 企業情報、第2 事業の状況、5 . 経営上の重要な契約等」に記載いたしました、当社グループの事業展開上重要と考えられる契約につき、将来、期間満了、解除その他何らかの理由により契約の終了が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(2) 業績の推移について

当社は、平成2年6月の設立以来、16年の社歴を有します。第11期（平成13年3月期）以降は医薬事業に軸足を転換し、積極的に研究開発活動に経営資源を投入してまいりました。この結果として、研究開発費は増加傾向にあり、経常損失は拡大しております。そのため、以下に掲載する過年度の財務経営指標は期間業績比較を行うための材料としては不十分であると考えられ、今後の当社業績を予測する材料としては不十分な面があります。

当社の主要な経営指標等の推移は以下のとおりです。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	-	-	226,990	244,395	415,501
研究開発費（千円）	-	-	606,385	1,324,374	2,217,024
経常損失（千円）	-	-	947,060	1,884,578	4,404,808
当期純損失（千円）	-	-	912,913	1,820,358	4,175,711
純資産額（千円）	-	-	1,062,722	9,726,388	24,475,989
総資産額（千円）	-	-	1,131,109	9,879,715	25,307,235
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	92,359	44,189	203,807	208,646	38,090
研究開発費（千円）	137,285	399,735	606,385	1,324,374	951,041
経常損失（千円）	267,957	709,911	908,421	1,845,743	2,028,538
当期純損失（千円）	244,547	713,344	912,033	1,847,234	2,027,695
資本金（千円）	773,400	858,900	1,662,150	5,869,875	15,226,074
発行済株式総数（株）	5,676	5,866	47,170	61,777	98,300
純資産額（千円）	901,342	358,864	1,054,013	9,689,888	26,331,019
総資産額（千円）	927,842	387,959	1,121,579	9,840,436	26,604,151

(注) 1. 売上高及び研究開発費には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第14期以降の連結財務諸表、第13期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第12期の財務諸表については、監査を受けておりません。

(3) 業績予想に関する事項

当社は、連結会計年度毎に業績予想を公表しております。しかし、事業や経済環境の変化及び不確実性などの予測不可能な要因により、これら業績予想や目標を期限内に達成することや、目標を維持することが困難になる可能性があります。

(4) 上場廃止基準について

当社株券が上場している東京証券取引所マザーズには、厳格な上場廃止基準が定められております。経営成績の悪化、株主数の減少、株式市場の動向及びその他の理由を原因として、当社株式が上場廃止基準に該当する状態となる可能性は否定できません。

(5) 訴訟等について

当社グループは当連結会計年度において訴訟は提起されておませんが、将来何らかの事由の発生により、訴訟等による請求を受ける可能性を完全に回避することは困難であり、この結果、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(6) アラキス社の旧株主（ベンチャーキャピタル等）が保有する当社株式に関する事項

当社は、平成17年8月に英国のバイオ医薬品開発企業であるアラキス社を完全子会社化するにあたって、ベンチャーキャピタル等をはじめとするアラキス社の株主に対し、同社株式の現物出資に応じて、株式取得から1年間の原則的保有義務（当社とアラキス社株主が任命する証券会社が市場環境を勘案して売却に合意した場合を除く）条項付の当社株式を新規に発行し、割り当てしております。

従って、当社株式保有義務期限が終了する平成18年8月30日以降、ベンチャーキャピタル等の当社株式売却により、短期的に需給バランスが悪化し、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新株予約権等について

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、当社監査役、当社従業員及び認定支援者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、また、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社執行役、当社監査役、当社従業員、当社顧問及び当社コンサルタントに対して付与することを株主総会において決議されたものであります。

これらの新株予約権等の目的となる株式数（以下「潜在株式数」といいます。）は当連結会計年度末現在で合計7,700株となり、発行済株式数及び潜在株式数の合計の7.3%を占めております。これらの新株予約権等の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(1) 当社を当事者とする契約

(開発コードSOH - 075)

契約書名	Distribution Contract
契約書相手方名	Laboratoire HRA Pharma
契約締結日	平成13年4月6日
契約期間	平成13年4月6日からNORLEVO®(「本製品」)の日本における発売の9年後に該当する暦年の末日まで 但し、6ヶ月前の延長拒絶通知がなければ、更に5年間の自動延長
主な契約内容	Laboratoire HRA Pharmaは、当社に対し、日本における本製品の独占的販売権を付与する。

(開発コードSOU - 003)

契約書名	License Agreement
契約書相手方名	大塚製薬株式会社
契約締結日	平成17年2月22日
契約期間	契約締結日から 許諾対象化合物を含有する製品(「本製品」)のテリトリー(大塚製薬株式会社が開発及び販売権を留保する国を除く全世界)内のそれぞれの国毎における発売日から10年が経過する日、又は 当該国において許諾対象特許の存続期間が全て満了する日のいずれか遅い日まで
主な契約内容	大塚製薬株式会社は、当社に対し、本製品をテリトリーにおいて全ての疾患を適用として研究、開発、製造及び販売する再実施権付きの独占的権利、及び日本において本製品を大塚製薬株式会社と共同販売促進する権利を許諾する。大塚製薬株式会社は、テリトリーのいくつかの国において、本製品を当社と共同で販売促進する権利を留保する。

(当社開発コードSOT - 375)

契約書名	License Agreement
契約書相手方名	QLT USA, Inc. (旧Atrix Laboratories, Inc.)
契約締結日	平成15年1月3日
契約期間	平成15年1月6日からAtrigel®の特許権の存続期間が満了するまで
主な契約内容	QLT USA, Inc.は、当社に対し、Atrigel®という徐放性システムを用いた酢酸リュープロレリン含有徐放性製剤(「本製剤」)につき、日本における開発及び販売の独占権を付与する。

契約書名	Distribution and Co-Promotion Agreement
契約書相手方名	日本オルガノン株式会社
契約締結日	平成16年3月10日
契約期間	平成16年3月10日から本製剤(1ヶ月製剤)の発売日から9年6ヶ月が経過する日まで
主な契約内容	当社は、当社がQLT USA, Inc.より許諾された本製剤の日本における販売権に基づき、日本オルガノン株式会社に対し、本製剤のうち1ヶ月製剤及び3ヶ月製剤の日本における販売及び販売促進の独占的権利を許諾する。当社は日本において本製剤を日本オルガノン株式会社と共同で販売促進する権利を保留する。

(2) アラキス社 (現Sosei R&D社) を当事者とする契約

(開発コードNVA237)

契約書名	License Agreement
契約書相手方名	Novartis International Pharmaceutical Ltd., Vectura Group Plc.
契約締結日	平成17年4月12日
契約期間	契約締結日から アラキス社及び共同ライセンサーであるベクチュラ社が許諾した最後の特許が満了する日、又は アラキス社又は実施権者により商業化された最後の商品の最初の発売日から10年が経過した日のいずれか遅い日まで
主な契約内容	アラキス社及びベクチュラ社はノバルティス社に対し、NVA237の全世界における開発及び商業化の権利を独占的に許諾する。

(開発コードAD 452)

契約書名	Intellectual Property Assignment
契約書相手方名	Chiroscience R&D Ltd. 及びDarwin Discovery Ltd. (現UCB SA子会社)
契約締結日	平成12年7月3日
契約期間	契約締結日から 当社がライセンサーから譲渡を受けた最後の特許の存続期間が満了する日、又は アラキス社又は実施権を許諾された第三者により商業化された最後の商品の発売日から10年が経過した日のいずれか遅い日まで
主な契約内容	Chiroscience R&D Ltd. 及びDarwin Discovery Ltd. は、アラキス社に対し、知的所有権を譲渡し、アラキス社は、当該知的所有権を利用した商品に基づいて受けるロイヤリティと収入の一部を支払う。

(3) 当社を当事者とする契約 (開発品以外)

契約書名	業務提携契約書
契約書相手方名	イーピーエス株式会社
契約締結日	平成15年11月20日
契約期間	契約締結日より5年間 但し、契約期間完了の3ヶ月前までに更新拒絶通知がなければ、更に1年間の自動更新
主な契約内容	イーピーエス株式会社は、当社の依頼に基づき、臨床試験に関わる業務を始めとする諸業務を当社より受託する。当該業務の委託先の選定にあたって、当社が、イーピーエス株式会社に対し、受託の検討機会を優先的に与える条件として、イーピーエス株式会社は、当社が平成15年11月に行う第三者割当増資に際して、一定の株数の株式を取得する。

(注) 当社の当該第三者割当増資に際して、イーピーエス株式会社は当該株式を取得済です。

契約書名	業務提携覚書
契約書相手方名	伊藤忠商事株式会社
契約締結日	平成17年3月3日
契約期間	平成17年3月4日から平成19年3月31日まで 但し、契約期間完了の1ヶ月前までに延長拒絶通知がなければ、更に1年間の自動延長
主な契約内容	伊藤忠商事株式会社と当社は、バイオビジネス全般を領域とする業務提携を行う。伊藤忠株式会社は、一定の株数の当社株式を取得する。

(注) 既存株主からの譲渡により、伊藤忠商事株式会社は当該株式を取得済です。

(4) その他

当社は、今後ともグローバルな変化に対応できる効率的な経営体制の強化を図ることを目的として新設分割により持株会社へ移行することとし、平成18年6月23日開催の第16回定時株主総会において新設分割計画書の承認を受けました。

会社分割の概要につきましては、「第5 経理の状況、2. 財務諸表等、(1) 財務諸表、注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは製品開発型のバイオ医薬品企業として、経営資源を医薬品の研究開発活動に集中しております。当連結会計年度の研究開発費は、平成17年8月30日付の英国アラキス社買収に伴い大幅に増加し、2,217百万円（前期比67.4%増）となりました。

当社グループは、後期開発段階以降の開発品のインライセンス及び独自のプロダクト・ディスカバリー機能である新生DRP[®]を通じて、パイプラインへの開発品の導入を行っております。当連結会計年度はアラキス社買収により、期初より当社が有しておりました9品目にアラキス社の開発品7品目が加わり、計16品目の開発パイプラインに拡充されました。しかしながら、平成17年12月に経営資源の効率的な活用を図る観点からパイプラインの見直しを行い、開発パイプラインを16品目から11品目に絞込みを行いました。

前立腺癌を適応とするSOT-375は、平成17年2月に厚生労働省に対し後発品として輸入承認申請を行いました。平成18年1月に同申請を取り下げました。

慢性閉塞性肺疾患（COPD）を適応とするNVA237は、導出先のノバルティス社により平成17年10月に後期第 相臨床試験が開始されました。なお、NVA237は現在ノバルティス社が開発を行っているため、同社への導出以降、当社グループは開発費用を拠出しておりません。

間接リウマチを適応とするAD452は平成17年9月に後期第 相臨床試験を開始いたしました。

腹圧性尿失禁を適応とするSOU-001につきましては、平成17年6月に英国にて前期第 相臨床試験を開始いたしました。（その後SOU-001につきましては、被験者のリクルート状況が非常に厳しく試験の続行が困難となったこと等から、平成18年5月15日に開発中止を決定したため、下表からは除外しております。）

線維筋痛症候群を適応とするAD337につきましては、平成17年11月に第 相臨床試験を終了し、安全性及び忍容性を確認いたしました。

なお、当社グループは平成18年6月にパイプラインの見直しを行いました。SOT-375につきましては、今後の開発計画について短中期的には展望が望めないものと確認し、SOT-107、AD529及びSD726と共に、開発パイプラインから除外することといたしました。これにより、提出日現在6品目を開発パイプラインとして開発を進めております。

開発コード	適応症	製品確保手段	提出日現在の開発状況
NVA237	慢性閉塞性肺疾患	DRP [®]	後期第 相臨床試験
AD923	癌性突出痛	DRP [®]	第 相臨床試験準備
AD452	関節リウマチ	DRP [®]	後期第 相臨床試験
SOH-075	緊急避妊	インライセンス	国内臨床試験準備
SOU-003	夜間頻尿	インライセンス	第 相臨床試験準備
AD337	線維筋痛症候群	DRP [®]	第 相臨床試験準備

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて171百万円（70.0%）増加し415百万円となりました。医薬事業は、アラキス社を子会社化したことに伴いアラキス社におけるNVA237の開発受託収入、SOH-075のオーストラリア上市による当社におけるSOH-075販売収入を確保したこともあり388百万円（前年同期比89.7%増）となりました。また、医薬事業の連結売上高に占める割合は93.5%（前年同期83.8%）と極めて高くなりました。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は、前連結会計年度に比べて2,653百万円（151.3%）増加し4,406百万円となりました。この主な要因は、販売費及び一般管理費が4,457百万円（前年同期比124.6%増）になったことによるものであります。これはアラキス社を子会社化したことに伴い開発パイプライン及び開発部門人員の拡充の結果、研究開発費が2,217百万円（同67.4%増）となったこと、同様に経営管理体制強化の結果として研究開発費以外の販売費及び一般管理費（管理部門費等）が1,304百万円（同97.5%増）となったこと及びアラキス社買収により生じた連結調整勘定の償却額を936百万円計上したことによるものであります。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は前連結会計年度に比べて2,520百万円（133.7%）増加し4,404百万円となりました。この主な要因は、営業損失の増加です。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は前連結会計年度に比べて2,355百万円（129.4%）増加し4,175百万円となりました。この主な要因は、経常損失の増加に加えて、特別利益として持分法適用会社であるステムセルサイエンス株式会社の新株発行により同社の自己資本の拡充に伴う持分変動利益98百万円を計上したこと、法人税、住民税及び事業税として英国法人税の特別控除額等139百万円を計上したこととであります。

また、1株当たり当期純損失は、前連結会計年度の32,136円45銭から50,201円43銭と大幅に増加しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15,427百万円増加し25,307百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ314百万円増加し10,070百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べ15,112百万円増加し15,236百万円となりました。これは主にアラキス社買収に伴い連結調整勘定を15,885百万円に計上したことによるものです（当連結会計年度末における連結調整勘定の残高は15,037百万円であります）。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ677百万円増加し831百万円となりました。株主資本は前連結会計年度末に比べ14,749百万円増加し24,475百万円となりました。これは主に、アラキス社買収に際して第三者割当増資を実施した結果、資本金及び資本剰余金が18,620百万円増加したことによるものであります。

以上より、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント低下し96.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略と見通し

医薬品開発事業は、成功確率が極めて低い、開発に長い期間を必要とする（開発品によって異なりますが、前臨床試験から承認・販売まで10年～15年程度かかると言われています）、多大な研究開発費が必要とされる一方、一旦成功すれば高い収益が期待できる、ハイリスク・ハイリターン型のビジネスです。

当社は製品開発型のバイオ医薬品企業として、平成11年に当該事業に参入いたしました。ベンチャー企業であるが故に一般の製薬企業に比べて相対的に経営資源に制約があり、取り得るリスク量にも限りがあることから、「リスクコントロール（リスク分散）」「経営の効率化」に主眼を置いて事業を展開してまいりました。

具体的な戦略としては、「パイプライン戦略」「研究、開発、販売における提携関係の構築」等が挙げられますが、今後もこれらの基本戦略に変更はございません。

（上記戦略の詳細につきましては、「第一部 企業情報、第1 企業の概要、3 . 事業の内容」に記載の通りであります。）

今後につきましては、医薬事業の収益化に向けた諸活動を展開していくとともに、引き続きパイプラインの価値増大に努めてまいります。既存の開発品につきましては、開発効率をより一層高めるため、当社グループの開発パイプラインのうち、開発後期段階にある有望な開発品に優先的に経営資源を投入していく方針であります。

また、より有望な開発品を創出するために、英国主体で行っている医薬品創出事業にも経営資源を投下してまいります。

一方、経営効率を高めるため、グループを挙げて徹底した経費削減に取り組むほか、開発規模に見合った事業の再構築も検討してまいります。

加えて、本年10月には持株会社体制に移行いたします。これにより、効率的な資源の配分が可能となります。持株会社となる「ソーせいグループ株式会社」では、少数精鋭の体制でグループ全体の戦略的な意思決定、経理、予算配分、IR対応等を行ってまいります。新設会社の「株式会社ソーせい」は、主に日本市場向けの医薬品開発機能を担います。英国子会社の「Sosei R&D Limited（旧アラキス社）」は、グループの開発品創出機能と世界規模での医薬品開発機能を担います。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は16,720千円であります。その主なものは人員増加に伴うOA器具等の購入であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	医薬事業	統括業務施設	12,316	8,796	21,112	38
ロンドン事務所 (英国ロンドン)	医薬事業	統括業務施設	1,488	8,474	9,962	6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社及びロンドン事務所は賃貸物件であり、床面積は724.69㎡、年間賃借料は53,466千円であります。

3. 従業員数は、就業人員であります。

在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
Arakis Limited 本社 (英国エセックス)	医薬事業	統括業務施設	455	16,074	16,530	33

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社は賃貸物件であり、床面積は510.95㎡、年間賃借料は22,448千円であります。

3. 従業員数は、就業人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	186,720
計	186,720

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	98,300	98,505	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	98,300	98,505	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づく新株引受権

(平成13年3月29日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,608	1,408
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年3月29日 至 平成23年3月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れ等の禁止	同左

(注) 1. 当社は、平成13年7月18日付で株式1株につき2株、平成16年1月9日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

3. 当社が発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

4. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

5. 当社が発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

6. 上記のほか、細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。

(平成13年5月14日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年5月14日 至 平成23年3月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れ等の禁止	同左

(注) 1. 当社は、平成13年7月18日付で株式1株につき2株、平成16年1月9日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

3. 当社が発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

4. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

5. 当社が発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

6. 上記のほか、細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。

(平成14年3月28日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,347	1,338
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月28日 至平成24年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160,000 資本組入額 160,000	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れ等の禁止	同左

(注) 1. 当社は、平成16年1月9日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

3. 当社が発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

4. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

5. 当社が発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

6. 上記のほか、細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(平成15年10月7日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	306	206
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,530	1,030
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月7日 至 平成25年10月6日	同左
	自 平成18年12月17日 至 平成25年12月16日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
	発行価格 100,001 資本組入額 50,001	
新株予約権の行使の条件	被付与者がその地位を失った場合は在籍期間に応じた個数で権利行使可能	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れ等の禁止	同左

(注) 1. 当社は、平成16年1月9日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

3. 当社が発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

4. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の行使により株式を発行又は移転する場合の行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

5. 当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、新株予約権の行使により株式を発行する場合の行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

6. 取締役2名及び従業員13名については平成18年10月7日から平成25年10月6日までとし、従業員2名については平成18年12月17日から平成25年12月16日までとしております。

7. 上記のほか、細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。

(平成15年12月16日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	16	16
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80	80
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月17日 至平成25年12月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,001 資本組入額 50,001	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者がその地位を失った場合は在籍期間に応じた個数で権利行使可能	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れ等の禁止	同左

(注) 1. 当社は、平成16年1月9日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

3. 当社が発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

4. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の行使により株式を発行又は移転する場合の行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

5. 当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、新株予約権の行使により株式を発行する場合の行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

6. 上記のほか、細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。

(平成16年6月11日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,535	1,271
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,535	1,271
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月12日 至平成26年6月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 800,000 資本組入額 400,000	同左
	発行価格 800,001 資本組入額 400,001	
新株予約権の行使の条件	被付与者がその地位を失った場合は在籍期間に応じた個数で権利行使可能	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れ等の禁止	同左

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2. 当社が発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

3. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の行使により株式を発行又は移転する場合の行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

4. 当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、新株予約権の行使により株式を発行する場合の行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,500	1,445
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500	1,445
新株予約権の行使時の払込金額(円)	523,800	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月30日 至平成27年6月29日	同左
	自平成20年7月8日 至平成27年7月7日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 523,800 資本組入額 261,900	同左
	発行価格 523,801 資本組入額 261,901	
新株予約権の行使の条件	被付与者がその地位を失った場合は在籍期間に応じた個数で権利行使可能	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れ等の禁止	同左

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2. 当社が発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

3. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の行使により株式を発行又は移転する場合の行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

4. 当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、新株予約権の行使により株式を発行する場合の行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月18日(注)1	2,334	4,668	-	370,200	-	356,450
平成13年9月1日(注)2	946	5,614	378,400	748,600	378,400	734,850
平成13年10月18日(注)3	62	5,676	24,800	773,400	24,800	759,650
平成14年6月1日(注)4	190	5,866	85,500	858,900	85,500	845,150
平成15年7月25日(注)5	3,150	9,016	708,750	1,567,650	708,750	1,553,900
平成15年11月30日(注)6	400	9,416	90,000	1,657,650	90,000	1,643,900
平成15年12月4日(注)7	18	9,434	4,500	1,662,150	4,500	1,648,400
平成16年1月9日(注)8	37,736	47,170	-	1,662,150	-	1,648,400
平成16年7月29日(注)9	14,050	61,220	4,179,875	5,842,025	6,273,325	7,921,725
平成17年2月1日～ 平成17年3月31日(注)10	557	61,777	27,850	5,869,875	2,250	7,923,975
平成17年8月30日(注)11	35,630	97,407	9,310,119	15,179,994	9,310,119	17,234,094
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)12	893	98,300	46,080	15,226,074	3,000	17,237,094

(注) 1. 株式分割(1:2)

2. 有償第三者割当

発行価格 800,000円

資本組入額 400,000円

割当先 野村證券株式会社、日本アジア投資株式会社他14名

3. 有償第三者割当

発行価格 800,000円

資本組入額 400,000円

割当先 ニッセイ・キャピタル2号投資事業組合

4. 有償第三者割当

発行価格 900,000円

資本組入額 450,000円

割当先 あおぞらインベストメント一号投資事業有限責任組合他2名

5. 有償第三者割当

発行価格 500,000円(引受価額 450,000円)

資本組入額 225,000円

割当先 東京海上火災保険株式会社、ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合他20名

6. 有償第三者割当

発行価格 500,000円(引受価額 450,000円)

資本組入額 225,000円

割当先 イーピーエス株式会社

7. 有償第三者割当

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

割当先 デイビット・チズウェル

8. 株式分割(1:5)

9. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 744,000円

資本組入額 297,500円

払込金総額 10,453,200千円

10. 新株予約権の行使による増加であります。

11. 有償第三者割当

発行価格 522,600円

資本組入額 261,300円

割当先 3i Group PLC他92名

12. 新株予約権等の行使による増加であります。

13. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権等の行使により、発行済株式総数が205株、資本金が10,800千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	212	57	6	10,051	10,346	-
所有株式数(株)	-	2,545	582	11,907	45,913	200	37,153	98,300	-
所有株式数の割合 (%)	-	2.59	0.59	12.11	46.71	0.20	37.80	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ノムライインターナショナルピーエルシークライアントアカウントソーセイ(A/C F6-640778)	東京都中央区日本橋1丁目9-1(常代)野村證券株式会社	24,578	25.00
田村 真一	長野県松本市	3,645	3.71
ザチェースマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	東京都中央区日本橋兜町6番7(常代)株式会社みずほコーポレーション銀行兜町証券決済業務室	3,531	3.59
ビービーエイチ493424オーエムエクスセクサーブユーケーエルエルピー	東京都千代田区丸の内1丁目3-2(常代)株式会社三井住友銀行	2,929	2.98
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	東京都千代田区丸の内1丁目3-2(常代)株式会社三井住友銀行	2,492	2.54
ノムライインターナショナルピーエルシーロンドン(A/CF6-140350)	東京都中央区日本橋1丁目9-1(常代)野村證券株式会社	2,225	2.26
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号業務執行組合員ソフトバンク・インベストメント株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	1,770	1.8
エイチエスピーシーファンドサービスクライアントアカウント500	東京都中央区日本橋3丁目11-1(常代)香港上海銀行東京支店	1,668	1.7
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽2丁目3-19	1,340	1.36
メロンバンクイービーエヌアムグローバルカストディエヌバイ	東京都中央区日本橋3丁目11-1(常代)香港上海銀行東京支店	1,339	1.36
計	-	45,517	46.30

(注) 1. 上記の所有株のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

ノムライインターナショナルピーエルシークライアントアカウントソーセイ	24,578株
ザチェースマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	3,531株
ビービーエイチ493424オーエムエクスセクサーブユーケーエルエルピー	2,929株
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	2,492株
ノムライインターナショナルピーエルシーロンドン(A/CF6-140350)	2,225株

エイチエスピーシーファンドサービスイズクライアantzアカウント500 1,668株

メロンバンクエビーエヌアムログローバルカストディエヌブイ 1,339株

2. モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド及びその共同保有者から、平成18年4月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	1,837	1.87
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	1,684	1.71
モルガン・スタンレー・バンク・アーゲー・フランクフルト	Junghofstraße 13-15, 60311 Frankfurt am Main, Germany	150	0.15
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	22	0.02
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,814	1.85

3. Platinum Asset Management Limitedから平成18年3月23日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で4,928株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、Platinum Asset Management Limitedの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 Platinum Asset Management Limited

住所 Level 4,55 Harrington Street, Sydney NSW2000 Australia

保有株券等の数 株式 4,928株

株券等保有割合 5.01%

4. NOMURA INTERNATIONAL PLC及びその共同保有者から、平成18年3月15日付の変更報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St.Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England	2,825	2.87
NomuraPhase4 Ventures LP	Nomura House 1, St.Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England	3,009	3.06

5. ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から平成18年2月14日付けの変更報告書の写しの送付があり、同日現在で4,712株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

住所 東京都港区赤坂5丁目2番20号赤坂パークビルディング

保有株券等の数 株式 4,712株

株券等保有割合 4.79%

6. マーリン・バイオサイエンス・ファンド・エルピー及びその共同保有者から、平成17年9月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
マーリン・バイオサイエンス・ファンド・エルピー	連合王国 ジャー ジー セントヘリエ ラモッテストリート ラモッテチェンバース	5,456	5.55
マーリン・バイオサイエンス・ファンド・ジービーアール	連合王国 ジャー ジー ラモッテストリート ラモッテチェンバース	327	0.33

7. スリーアイ・グループ・ピーエルシーから平成17年9月6日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で5,902株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スリーアイ・グループ・ピーエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スリーアイ・グループ・ピーエルシー
住所 連合王国 エスイー1 8エックスピー ロンドン市 ウォータールーロード91
保有株券等の数 株式 5,902株
株券等保有割合 6.00%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,300	98,300	(注)
端株	-	-	-
発行済株式総数	98,300	-	-
総株主の議決権	-	98,300	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づく新株引受権

(平成13年3月29日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員2名、顧問1名、認定支援者3名及び元従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成13年5月14日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成13年5月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年3月28日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員3名、認定支援者1名及び元従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(平成15年10月7日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年10月7日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員12名、元取締役1名及び元従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年12月16日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年12月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年6月11日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月11日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員20名、顧問3名、元取締役1名及び元従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(執行役兼任者を除く)、執行役3名及び従業員35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成18年6月23日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	執行役及び従業員並びに子会社の従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,900株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成21年6月24日から平成28年6月23日まで
新株予約権の行使の条件	被付与者がその地位を失った場合は在籍期間に応じた個数で権利行使可能
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する

(注)1. 新株予約権の行使時の1株あたりの払込金額は、発行日の前5営業日における各日の東京証券取引所マザーズ市場の当社普通株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

4. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の行使により株式を発行又は移転する場合の行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5. 当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、新株予約権の行使により株式を発行する場合の行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

6. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は医薬品の開発を行っており、今後も引続き研究開発活動へ資金を投入してまいります。したがって、当面は利益配当を実施せず、研究開発活動の継続的な実施に備えた資金の確保を優先する方針であります。株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、その時点における経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も検討する所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	900,000	694,000
最低(円)	-	-	-	400,000	296,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、平成16年7月29日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	625,000	582,000	532,000	438,000	384,000	365,000
最低(円)	562,000	505,000	420,000	350,000	301,000	296,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役	取締役会会長 指名委員会委員長 報酬委員会委員 監査委員会委員	デイビッド・チズウェル	昭和28年8月20日生	昭和53年1月 グラスゴー大学博士課程卒業 昭和56年11月 アマーシャム・インターナショナル入社 平成2年1月 ケンブリッジ・アンティポディー・テクノロジーズ CEO 平成14年5月 アラキス・リミテッド ディレクター 平成14年6月 アロー・セラピューティクス・リミテッド 会長兼ディレクター(現任) 平成15年1月 英国バイオインダストリー協会 会長 平成15年12月 当社取締役 平成17年1月 ダニオラボズ・リミテッド 会長(現任) 平成17年3月 当社取締役会長 平成17年6月 同取締役会会長(現任) 同指名委員会 委員長(現任) 平成18年1月 ナブリーバ セラピューティクス フォーシュンクス ゲーエムペーハー会長(現任) 平成18年1月 英国バイオインダストリー協会 ディレクター(現任)	90
取締役	指名委員会委員 報酬委員会委員	田村 真一	昭和24年9月17日生	昭和53年3月 東京大学理系大学院修士課程卒業 昭和53年4月 藤沢薬品工業株式会社(現アステラス製薬株式会社)入社 昭和62年2月 ジェネンテック・インク入社 平成元年7月 ジェネンテック株式会社 代表取締役社長 平成2年6月 当社代表取締役社長CEO 平成17年6月 同取締役兼代表執行役社長CEO(現任)	3,645
取締役	報酬委員会委員長 監査委員会委員	マーク・リッチモンド	昭和6年2月1日生	昭和29年6月 ケンブリッジ大学博士課程卒業 平成8年5月 ユーシーエル・クルシフォーム・リミテッド CEO 平成9年2月 ユーロジン・リミテッド(現アーク・セラピューティクス・リミテッド) ディレクター(現任) 平成11年4月 サイトス・エージー ディレクター(現任) 平成11年11月 ジェネンテック・インク ディレクター 平成12年4月 オーエスアイ・ファーマシューティカル・インク ディレクター(現任) 平成15年12月 当社取締役(現任) 平成17年6月 同報酬委員会 委員長(現任)	-
取締役	監査委員会委員長 指名委員会委員	藤井 卓也	昭和20年7月5日生	昭和43年3月 東京大学経済学部卒業 昭和43年4月 日本銀行入行 昭和49年6月 米国ペンシルバニア大学ワートンスクール修業(MBA取得) 平成10年12月 日本債券信用銀行頭取 平成13年3月 マーシュ・アンド・マクレンアン・カンパニーズ 日本代表 平成17年1月 エフビジネス・ブレイン代表 平成17年6月 当社取締役(現任) 同監査委員会 委員長(現任) 平成17年10月 プロモントリー・フィナンシャルグループ・ジャパン 会長兼CEO(現任)	-
計					3,735

(注) 取締役デイビッド・チズウェル、マーク・リッチモンド及び藤井卓也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表執行役 社長	C E O	田村 眞一	(1) 取締役の状況 参照	同左	3,645
代表執行役 副社長	C F O 兼国内事業統括	山川 善之	昭和37年8月21日 生	昭和61年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和61年4月 日本生命保険相互会社入社 平成7年9月 イノテック株式会社 企画室長 平成12年5月 キャピタルドットコム株式会社 ヴァイスプレジデント 平成13年9月 当社経営企画部長 平成14年5月 ステムセルサイエンス株式会社 監査役(現任) 平成15年4月 Sosei Consulting株式会社(現S Cコンサルティング株式会社)取締役 平成15年5月 当社エグゼクティブヴァイスプレジデント管理部門担当 平成15年10月 同取締役副社長C F O兼管理部門担当 平成16年9月 同代表取締役副社長C F O兼管理部門長 平成17年6月 同代表執行役副社長兼取締役C F O兼管理部門担当 平成17年10月 同代表執行役副社長兼取締役C F O兼管理本部長 平成18年4月 同代表執行役副社長兼取締役C F O兼国内事業統括 平成18年6月 同代表執行役副社長C F O兼国内事業統括(現任)	100
執行役副社長	チーフ・ビジネス・オフィサー	ジュリアン・ギルバート	昭和36年11月10日 生	昭和58年7月 ノッティンガム大学(英国)薬学部卒業 昭和62年9月 スミスクリン・ピーチャム 医薬品開発セクション・ヘッド 昭和62年11月 ノッティンガム大学(英国)薬学博士課程卒業 平成2年11月 B T G 医薬ライセンス・エグゼクティブ 平成4年4月 ムンディファーマ 事業開発マネジャー 平成7年1月 カイロサイエンスR & D ライセンス・ヘッド 平成11年4月 ポリマスク・ファーマシューティカル コマーシャル・ディベロプメント・ディレクター、エグゼクティブディレクター 平成12年3月 アラキス社(現Sosei R&D Ltd.)共同設立 コマーシャル・ディレクター 平成17年9月 当社グループ・ディレクター 事業開発推進本部長 平成18年4月 同チーフ・ビジネス・オフィサー(現任) 同執行役副社長(現任)	417
執行役副社長	Sosei R&D Ltd. マネジング・ディレクター	ロビン・バニスター	昭和36年3月31日 生	昭和55年10月 スミスクリン・アンド・フレンチ リサーチ・ケミスト 昭和60年9月 ミド・ケント大学(英国)卒業 昭和63年10月 スミスクリン・ピーチャム シニア・ケミスト 昭和63年11月 インベリアル大学(英国)博士課程(有機化学)卒業 平成2年4月 リヴァーテクス 研究開発マネジャー 平成5年9月 カイロス 研究開発ヘッド 平成9年4月 カイロサイエンス 非臨床開発部長 平成11年4月 セルテック 非臨床開発部長 平成12年3月 アラキス社(現Sosei R&D Ltd.)共同設立 研究開発部長 平成17年9月 同マネジング・ディレクター(現任) 平成18年4月 当社執行役副社長(現任)	399
計					4,561

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「グローバルな医薬品開発ベンチャー企業」として、事業活動を通じて利益をあげ、企業価値の継続的増大・発展を通じて株主の皆様への付託にお応えすることが当社の基本的使命であります。また、その使命を踏まえ、株主以外のステークホルダー（利害関係者：従業員、取引先、顧客、債権者、消費者、地域社会等）にも責任を果たしていく必要があります。これらを踏まえて事業活動を行うには、コーポレート・ガバナンス（企業統治）を有効に機能させることが不可欠です。

それを実現させるために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、「経営の透明性・遵法性の確保」「ステークホルダーへのアカウンタビリティ（説明責任）の重視」「意思決定の迅速化」「迅速かつ適切な情報開示」を追究し、質の高い経営の実現に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方でありま。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は平成17年6月より委員会設置会社に移行しております。当社の業務執行につきましては、現在4名の執行役に委任されており、取締役会が執行役の業務執行を監督する仕組みとなっております。

取締役会は原則3ヶ月に1度開催しており、3名の社外取締役を含む4名の取締役によって、執行役の業務執行を監督するほか、経営基本方針、執行役に委任する業務の内容、執行役の監督方針など、経営に係わる重要案件について決議をいたしております。

取締役会には、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3委員会を設置しております。

監査委員会は社外取締役3名で構成されており、原則毎月開催しております。監査につきましては、執行役の業務執行及び取締役の職務執行の監査のほか、四半期毎に実施される会計監査人の監査報告、毎月実施される内部監査人の内部監査報告を踏まえ、内部統制の維持、改善、強化に努めております。

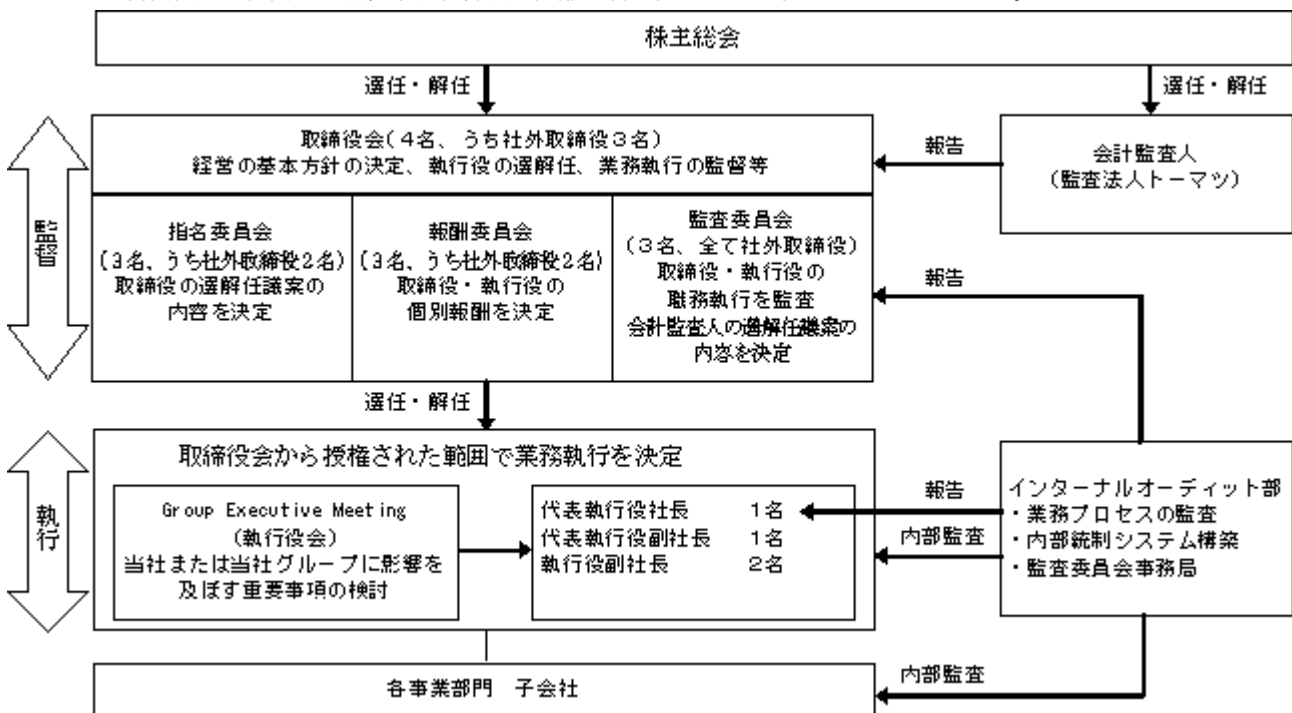
指名委員会は社外取締役2名を含む3名で構成しております。毎年1回の開催を原則とし、取締役の選任・再任・解任等に関する議案の内容を決議しております。取締役候補の選任に当たっては、当社事業関連分野における実績・経験を選定基準の一つとしております。

報酬委員会は社外取締役2名を含む3名で構成しております。毎年1回の開催を原則とし、取締役及び執行役の報酬内容等を決議しております。取締役及び執行役の報酬については、各個人の実績、功績、その他会社への貢献度を勘案し、当社の取巻く環境を考慮した上で決定しております。

取締役及び委員会のメンバーは、当社事業関連分野における経験豊富なグローバルな人材で構成されております。

なお、法定の各種委員会のほかに、執行役で構成される執行役員会（グループエグゼクティブミーティング）を隔週で開催し、業務執行に係わる重要案件を討議し、必要に応じて取締役会に付議及び報告を行う体制をとっております。

各委員会の概要と監督、業務執行及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

内部統制につきましては、従来は取締役会及び代表執行役社長が直轄する内部監査人が、年間監査計画に基づき、各部門等に対して内部統制の適切性や有効性の監査を実施する体制をとってまいりましたが、内部統制システムの効率性と有効性の更なる向上を図る観点から、平成18年3月に他部門から独立したインターナルオーディット部を新設いたしました。

平成18年度は、インターナルオーディット部を中心として、各種社内規定の見直し、法令順守に関する社内教育に力をいれるほか、内部統制システム強化のための中期計画に基づき、リスクマネジメントシステム、情報セキュリティの継続的改善も計画しております。

また、平成21年3月期より始まる内部統制監査への対応をも見据え、グループ全体の内部統制システムの強化を積極的に推進していく予定です。

なお、会計監査は監査法人トーマツに委託しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について適宜助言、指導を受け、会計処理の適正化に努めております。

英国子会社の会計監査は、同監査法人グループのデロイトUKケンブリッジ・オフィスの監査を受け、当社グループ全体の内部統制の強化を図っております。

内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査につきましては、インターナルオーディット部が年間監査計画に基づき各部門に対してコンプライアンス、業務プロセスの監査を毎月実施し、その結果を代表執行役社長、監査委員会に報告する体制をとっております。

監査委員会は原則毎月開催しており、執行役の業務執行及び取締役の職務執行の監査のほか、四半期毎に実施される会計監査人の監査報告、毎月実施されるインターナルオーディット部の内部監査報告を踏まえ、内部統制の維持、改善、強化に努めております。

なお、監査委員会は、会計監査人から期初に当該年度の年間監査計画の説明を受け、その後は各四半期が終了した時点で、期中及び年度末の監査の手続きや結果について報告を受け、それらの妥当性を監査しています。

会計監査の状況

平成17年度に会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名：笹井和廣（継続監査年数：6年）、原田誠司（同：6年）

監査業務にかかる補助者の構成：公認会計士2名、会計士補5名

社外取締役

当社の社外取締役のうち1名は当社株式90株を保有しており、株式総数に対する所有株式数の割合は、0.09%です。なお、上記株式には新株引受権及び新株予約権による潜在株式数は含まれておりません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

（委員会設置会社移行前）

取締役7名 31百万円（うち社外取締役3名 4百万円）

監査役3名 5百万円（全て社外監査役）

（委員会設置会社移行後）

取締役4名 18百万円（うち社外取締役3名 16百万円）

執行役3名 83百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における、当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬等は以下の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 20百万円

上記以外の報酬の金額 11百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,197,523		7,957,886	
2. 売掛金		6,872		151,300	
3. 有価証券		5,500,129		1,500,214	
4. その他		51,721		461,449	
流動資産合計		9,756,246	98.8	10,070,850	39.8
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		14,471		14,259	
(2) 工具器具備品		18,880		33,344	
有形固定資産合計		33,351	0.3	47,604	0.2
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		-		15,037,950	
(2) その他		7,264		10,341	
無形固定資産合計		7,264	0.1	15,048,291	59.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	49,162		89,317	
(2) その他		33,689		51,171	
投資その他の資産合計		82,852	0.8	140,488	0.5
固定資産合計		123,469	1.2	15,236,385	60.2
資産合計		9,879,715	100.0	25,307,235	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		-		21,249	
2. 未払金		111,744		372,566	
3. 未払法人税等		24,568		42,079	
4. その他		16,676		395,351	
流動負債合計		152,989	1.6	831,246	3.3
固定負債					
1. 繰延税金負債		337		-	
固定負債合計		337	0.0	-	-
負債合計		153,327	1.6	831,246	3.3
(資本の部)					
資本金	3	5,869,875	59.4	15,226,074	60.2
資本剰余金		7,923,975	80.2	17,237,094	68.1
利益剰余金		4,068,868	41.2	8,244,579	32.6
その他有価証券評価差額 金		491	0.0	-	-
為替換算調整勘定		915	0.0	257,400	1.0
資本合計		9,726,388	98.4	24,475,989	96.7
負債及び資本合計		9,879,715	100.0	25,307,235	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		244,395	100.0		415,501	100.0
売上原価			13,050	5.3		364,757	87.8
売上総利益			231,345	94.7		50,744	12.2
販売費及び一般管理費			1,984,708	812.1		4,457,439	1,072.8
営業損失			1,753,362	717.4		4,406,695	1,060.6
営業外収益							
1. 受取利息			1,503			147,267	
2. 受取手数料			532			-	
3. 受取保険金			1,966			-	
4. その他			576	4,578	1.9	1,153	148,421
営業外費用							
1. 新株発行費		58,396			87,522		
2. 上場関連費用		26,244			-		
3. 持分法による投資損失		45,681			57,012		
4. その他		5,472	135,794	55.6	1,999	146,534	35.2
経常損失			1,884,578	771.1		4,404,808	1,060.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		155			-		
2. 投資有価証券売却益		-			1,829		
3. 持分変動利益		67,951	68,107	27.8	98,798	100,628	24.2
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	2	281	281	0.1	11,475	11,475	2.8
税金等調整前当期純損失			1,816,753	743.4		4,315,655	1,038.7
法人税、住民税及び事業税			3,605	1.4		139,943	33.7
当期純損失			1,820,358	744.8		4,175,711	1,005.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,648,400		7,923,975
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		6,275,575	6,275,575	9,313,119	9,313,119
資本剰余金期末残高			7,923,975		17,237,094
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,248,509		4,068,868
利益剰余金減少高					
当期純損失		1,820,358	1,820,358	4,175,711	4,175,711
利益剰余金期末残高			4,068,868		8,244,579

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,816,753	4,315,655
減価償却費		8,686	23,609
連結調整勘定償却額		-	936,084
貸倒引当金の減少額		155	-
新株発行費		58,396	87,522
持分法による投資損失		45,681	57,012
持分変動利益		67,951	98,798
投資有価証券売却益		-	1,829
固定資産売却除却損		281	11,475
売上債権の増加額		2,700	116,693
未収入金の減少額		14,858	107,892
仕入債務の増加額		-	21,249
未払金の増加額		52,622	130,519
未払費用の減少額		-	13,888
未払法人税等の増加額		21,410	17,755
その他		14,863	181,860
小計		1,700,487	3,335,606
利息の受取額		1,503	147,267
法人税等の支払額		1,800	2,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,700,784	3,190,478
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		-	1,854
連結子会社取得に伴う収入	2	-	2,667,163
連結子会社売却に伴う支出		-	10,439
有形固定資産の取得による支出		18,022	11,170
有形固定資産の売却による収入		1,027	-
無形固定資産の取得による支出		6,913	5,550
その他		2,096	17,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,811	2,624,404
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		10,424,903	47,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,424,903	47,632
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,876	278,889
現金及び現金同等物の増加額		8,698,430	239,551
現金及び現金同等物の期首残高		999,222	9,697,652
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,697,652	9,458,100

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 SCコンサルティング株式会社 Kosei, Inc. SCコンサルティング株式会社は、平成17年1月1日にSosei Consulting株式会社より名称を変更しております。 Kosei, Inc.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 Arakis Limited Kosei, Inc. Arakis Limitedは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、Arakis Limitedが新たに連結子会社となったことに伴い、同社の連結子会社についても連結の範囲に含めております。 従来まで連結子会社であったSCコンサルティング株式会社は平成18年3月31日をもって売却し、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 ステムセルサイエンス株式会社</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～15年 工具器具備品 3～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。 この変更は、在外連結子会社の収益及び費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動をより適切に経営成績に反映し、期間損益計算の適正化を図るために行うものであります。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、当該会計処理の変更は当第3四半期に行っておりますが、平成17年8月30日に新たに連結子会社を取得したことに伴い当第3四半期より在外連結子会社の収益及び費用の重要性が増してきたためであります。したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同じ方法を採用した場合においても影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成16年7月29日付の一般公募による新株の発行(14,050株)は、引受証券会社が引受価額(744,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(800,000円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。この方式では、発行価格と引受価額の差額の総額(786,800千円)が引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>この結果、従来の方式によった場合と比較して資本金と資本剰余金の合計額、新株発行費、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ786,800千円少なく計上されております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、7年～10年の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額については、前連結会計年度まで各資産科目の控除科目として表示しておりましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度の各資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
建物 2,859千円 工具器具備品 16,923千円 <hr/> 計 19,782千円	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社グループは平成17年8月30日にArakis Limitedを子会社化し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これにより、Arakis Limitedの当連結会計年度末の資産、負債及び資本並びに子会社化した時点から当連結会計年度末までの連結損益を、当社グループの連結財務諸表に反映させております。また、同子会社化に伴い、連結調整勘定が15,885,763千円生じ、当連結会計年度より10年で均等償却しております。 このため当連結会計年度末の財政状態及び当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度と比較して大きく変動しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は19,782千円であります。</p> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47,531千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は普通株式61,777株であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は117,491千円であります。</p> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 89,317千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は普通株式98,300株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 1,324,374千円</p> <p>なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 人件費 231,469千円 委託費用 1,010,811</p> <p>2. 固定資産売却除却損 工具器具備品 281千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 2,217,024千円 連結調整勘定償却額 936,084</p> <p>なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 人件費 524,947千円 委託費用 1,580,039</p> <p>2. 固定資産売却除却損 建物 225千円 工具器具備品 11,249</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,197,523千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,500,129</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,697,652</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	4,197,523千円	有価証券勘定	5,500,129	現金及び現金同等物	9,697,652	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,957,886千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,500,214</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,458,100</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>当社は現物出資を伴う株式の取得により新たに Arakis Limitedを連結いたしました。</p> <p>(1) 連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,186,093千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">123,374</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">495,293</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">15,885,763</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,699,938</td> </tr> <tr> <td>(うち現物出資による取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,620,238)</td> </tr> <tr> <td>(うち現金及び預金による取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,079,700)</td> </tr> </table> <p>(2) 取得による収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Arakis Limitedの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,832,939千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金による取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">3,079,700</td> </tr> <tr> <td>新株発行費</td> <td style="text-align: right;">86,075</td> </tr> <tr> <td>取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,667,163</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金的取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資による資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">9,310,119千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資による資本剰余金の増加</td> <td style="text-align: right;">9,310,119</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,957,886千円	有価証券勘定	1,500,214	現金及び現金同等物	9,458,100	流動資産	6,186,093千円	固定資産	123,374	流動負債	495,293	連結調整勘定	15,885,763	株式取得価額	21,699,938	(うち現物出資による取得価額	18,620,238)	(うち現金及び預金による取得価額	3,079,700)	Arakis Limitedの現金及び現金同等物	5,832,939千円	現金及び預金による取得のための支出	3,079,700	新株発行費	86,075	取得による収入	2,667,163	現物出資による資本金の増加	9,310,119千円	現物出資による資本剰余金の増加	9,310,119
現金及び預金勘定	4,197,523千円																																						
有価証券勘定	5,500,129																																						
現金及び現金同等物	9,697,652																																						
現金及び預金勘定	7,957,886千円																																						
有価証券勘定	1,500,214																																						
現金及び現金同等物	9,458,100																																						
流動資産	6,186,093千円																																						
固定資産	123,374																																						
流動負債	495,293																																						
連結調整勘定	15,885,763																																						
株式取得価額	21,699,938																																						
(うち現物出資による取得価額	18,620,238)																																						
(うち現金及び預金による取得価額	3,079,700)																																						
Arakis Limitedの現金及び現金同等物	5,832,939千円																																						
現金及び預金による取得のための支出	3,079,700																																						
新株発行費	86,075																																						
取得による収入	2,667,163																																						
現物出資による資本金の増加	9,310,119千円																																						
現物出資による資本剰余金の増加	9,310,119																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	801	1,631	829	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	801	1,631	829	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		801	1,631	829	-	-	-

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	47,531	89,317
フリーファイナンシャルファンド	5,500,129	1,500,214

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 . 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は231,390千円であります。</p> <p>2 . 退職給付費用に関する事項</p> <p>東京薬業厚生年金基金に対する掛金拠出額を退職給付費用として6,834千円計上しております。</p>	<p>1 . 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は329,764千円であります。</p> <p>2 . 退職給付費用に関する事項</p> <p>東京薬業厚生年金基金に対する掛金拠出額を退職給付費用として11,633千円計上しております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 1,633,508千円 その他 10,995 小計 1,644,504 評価性引当額 1,644,504 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 337 繰延税金負債合計 337	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 4,346,307千円 その他 17,734 小計 4,364,042 評価性引当額 4,364,042 繰延税金資産合計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 評価性引当額 41.0 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% 連結調整勘定償却額 8.7 評価性引当額 31.2 法人税の特別控除額 3.3 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	医薬事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	204,881	39,513	244,395	-	244,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,400	2,400	2,400	-
計	204,881	41,913	246,795	2,400	244,395
営業費用	1,970,560	31,878	2,002,438	4,680	1,997,758
営業利益(又は営業損失)	1,765,678	10,035	1,755,642	2,280	1,753,362
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,872,659	23,348	9,896,008	16,292	9,879,715
減価償却費	8,686	-	8,686	-	8,686
資本的支出	24,935	-	24,935	-	24,935

(注) 1. 事業の区分は、製品及びサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な製品及びサービス

(1) 医薬事業.....医薬品

(2) その他事業.....医薬等の技術移転仲介、医薬業界誌の販売取次

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

医薬事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,426	354,074	-	415,501	-	415,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	24,906	24,906	24,906	-
計	61,426	354,074	24,906	440,407	24,906	415,501
営業費用	1,991,268	1,910,151	22,484	3,923,904	898,292	4,822,196
営業利益（又は営業損失）	1,929,841	1,556,076	2,421	3,483,496	923,198	4,406,695
資産	4,944,723	20,139,334	34,909	25,118,969	188,268	25,307,235

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....英国

(2) 北米.....米国

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、為替換算調整勘定257,400千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	欧州	北米	その他	計
海外売上高（千円）	27,022	7,867	2,769	37,660
連結売上高（千円）	-	-	-	244,395
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.1	3.2	1.1	15.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....英国、独国、仏国

(2) 北米.....米国、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	欧州	北米	その他	計
海外売上高（千円）	373,796	13,694	23,136	410,628
連結売上高（千円）	-	-	-	415,501
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	90.0	3.3	5.5	98.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....英国、独国、仏国、スイス、ハンガリー、スウェーデン

(2) 北米.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	157,443.52円	1株当たり純資産額	248,992.76円
1株当たり当期純損失	32,136.45円	1株当たり当期純損失	50,201.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
当期純損失（千円）	1,820,358	4,175,711
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	1,820,358	4,175,711
期中平均株式数（株）	56,644	83,179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権3種類（新株引受権の目的となる株式の数 3,888株） 新株予約権6種類（新株予約権の目的となる株式の数 3,205株）	新株引受権3種類（新株引受権の目的となる株式の数 3,055株） 新株予約権8種類（新株予約権の目的となる株式の数 4,645株）

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,149,806		3,142,512	
2. 売掛金		61		24,722	
3. 有価証券		5,500,129		1,500,214	
4. 前払費用		1,691		14,129	
5. その他		54,001		82,007	
流動資産合計		9,705,690	98.6	4,763,586	17.9
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		14,471		13,804	
(2) 工具器具備品		18,880		17,270	
有形固定資産合計		33,351	0.3	31,074	0.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6,796		9,873	
(2) その他		468		468	
無形固定資産合計		7,264	0.1	10,341	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,631		-	
(2) 関係会社株式		58,808		21,748,746	
(3) 出資金		-		14,179	
(4) その他		33,689		36,223	
投資その他の資産合計		94,129	1.0	21,799,149	82.0
固定資産合計		134,745	1.4	21,840,565	82.1
資産合計		9,840,436	100.0	26,604,151	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		-		21,249	
2. 未払金		110,951		191,973	
3. 未払法人税等		22,584		42,047	
4. 前受金		117		352	
5. 預り金		16,376		17,508	
6. その他		180		0	
流動負債合計		150,209	1.5	273,132	1.1
固定負債					
1. 繰延税金負債		337		-	
固定負債合計		337	0.0	-	-
負債合計		150,547	1.5	273,132	1.1
(資本の部)					
資本金	2	5,869,875	59.7	15,226,074	57.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		7,923,975		17,237,094	
資本剰余金合計		7,923,975	80.5	17,237,094	64.8
利益剰余金					
1. 当期末処理損失		4,104,453		6,132,148	
利益剰余金合計		4,104,453	41.7	6,132,148	23.1
その他有価証券評価差額金		491	0.0	-	-
資本合計		9,689,888	98.5	26,331,019	98.9
負債及び資本合計		9,840,436	100.0	26,604,151	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			208,646	100.0	38,090	100.0
売上原価			997	0.5	21,532	56.5
売上総利益			207,649	99.5	16,557	43.5
販売費及び一般管理費	1		1,970,096	944.2	1,940,632	5,094.9
営業損失			1,762,446	844.7	1,924,074	5,051.4
営業外収益						
1. 受取利息		1,503			8,024	
2. 受取手数料	2	2,812			2,280	
3. 受取保険料		1,966			-	
4. その他		573	6,855	3.3	1,131	11,435
営業外費用						
1. 為替差損		5,393			28,371	
2. 新株発行費		58,396			87,522	
3. 上場関連費用		26,244			-	
4. その他		118	90,152	43.2	4	115,899
経常損失			1,845,743	884.6	2,028,538	5,325.6
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		-			1,053	
2. 関係会社株式売却益		-	-	-	1,000	2,053
特別損失						
1. 固定資産売却除却損	3	281	281	0.1	-	-
税引前当期純損失			1,846,024	884.8	2,026,485	5,320.2
法人税、住民税及び事業税			1,210	0.6	1,210	3.2
当期純損失			1,847,234	885.3	2,027,695	5,323.4
前期繰越損失			2,257,218		4,104,453	
当期未処理損失			4,104,453		6,132,148	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		-	-	20,862	96.9
経費		997	100.0	669	3.1
当期売上原価		997	100.0	21,532	100.0

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 取締役会承認日 (平成18年6月7日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			4,104,453		6,132,148
次期繰越損失			4,104,453		6,132,148

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成16年7月29日付の一般募集による新株の発行（14,050株）は、引受証券会社が引受価額（744,000円）で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格（800,000円）で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。この方式では、発行価格と引受価額の差額の総額（786,800千円）が引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>この結果、従来の方しによつた場合と比較して資本金と資本準備金の合計額、営業外費用、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ786,800千円少なく計上されております。</p>	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本国通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. 未収入金 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度の未収入金は12,294千円であります。</p> <p>2. 未収消費税等 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収消費税等」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度の未収消費税等は38,707千円であります。</p> <p>3. 有形固定資産に対する減価償却累計額については、前事業年度まで各資産科目の控除科目として表示しておりましたが、当事業年度から各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度の各資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,859千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,923千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,782千円</td> </tr> </table> <p>4. 差入保証金 前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度の差入保証金は32,984千円であります。</p>	建物	2,859千円	工具器具備品	16,923千円	計	19,782千円	
建物	2,859千円						
工具器具備品	16,923千円						
計	19,782千円						

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は19,782千円であります。</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">186,720株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,777株</td> </tr> </table> <p>3. 資本の欠損の額は4,104,453千円であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産は491千円であります。</p>	授權株式数	普通株式	186,720株	発行済株式総数	普通株式	61,777株	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は29,136千円であります。</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">186,720株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">98,300株</td> </tr> </table> <p>3. 資本の欠損の額は6,132,148千円であります。</p> <p>4.</p>	授權株式数	普通株式	186,720株	発行済株式総数	普通株式	98,300株
授權株式数	普通株式	186,720株											
発行済株式総数	普通株式	61,777株											
授權株式数	普通株式	186,720株											
発行済株式総数	普通株式	98,300株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">131,948千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">147,680</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,248</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">129,621</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,324,374</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">人件費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">231,469千円</td> </tr> <tr> <td>委託費用</td> <td style="text-align: right;">1,010,811</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手数料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,812千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">281千円</td> </tr> </table>	役員報酬	131,948千円	給与手当	147,680	減価償却費	7,248	支払手数料	129,621	研究開発費	1,324,374	人件費	231,469千円	委託費用	1,010,811	受取手数料	2,812千円	工具器具備品	281千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は2.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">139,018千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">186,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,557</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">222,861</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">951,041</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">人件費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">330,972千円</td> </tr> <tr> <td>委託費用</td> <td style="text-align: right;">508,030</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手数料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,280千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	役員報酬	139,018千円	給与手当	186,043	減価償却費	10,557	支払手数料	222,861	研究開発費	951,041	人件費	330,972千円	委託費用	508,030	受取手数料	2,280千円
役員報酬	131,948千円																																		
給与手当	147,680																																		
減価償却費	7,248																																		
支払手数料	129,621																																		
研究開発費	1,324,374																																		
人件費	231,469千円																																		
委託費用	1,010,811																																		
受取手数料	2,812千円																																		
工具器具備品	281千円																																		
役員報酬	139,018千円																																		
給与手当	186,043																																		
減価償却費	10,557																																		
支払手数料	222,861																																		
研究開発費	951,041																																		
人件費	330,972千円																																		
委託費用	508,030																																		
受取手数料	2,280千円																																		

(リース取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日) 及び当事業年度 (平成18年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,633,508千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,995</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,644,504</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,644,504</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,633,508千円	その他	10,995	小計	1,644,504	評価性引当額	1,644,504	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	337	繰延税金負債合計	337	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	評価性引当額	40.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,401,983千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,734</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,419,717</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,419,717</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38.3</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金の消滅</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,401,983千円	その他	17,734	小計	2,419,717	評価性引当額	2,419,717	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	337	繰延税金負債合計	337	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	評価性引当額	38.3	繰越欠損金の消滅	2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1
税務上の繰越欠損金	1,633,508千円																																																						
その他	10,995																																																						
小計	1,644,504																																																						
評価性引当額	1,644,504																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
繰延税金負債																																																							
其他有価証券評価差額金	337																																																						
繰延税金負債合計	337																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																						
評価性引当額	40.3																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																																						
税務上の繰越欠損金	2,401,983千円																																																						
その他	17,734																																																						
小計	2,419,717																																																						
評価性引当額	2,419,717																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
繰延税金負債																																																							
其他有価証券評価差額金	337																																																						
繰延税金負債合計	337																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																						
評価性引当額	38.3																																																						
繰越欠損金の消滅	2.1																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 156,852.68円	1株当たり純資産額 267,863.88円
1株当たり当期純損失 32,610.92円	1株当たり当期純損失 24,377.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失 (千円)	1,847,234	2,027,695
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,847,234	2,027,695
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,644	83,179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権3種類 (新株引受権の目的となる株式の数 3,888株)</p> <p>新株予約権6種類 (新株予約権の目的となる株式の数 3,205株)</p>	<p>新株引受権3種類 (新株引受権の目的となる株式の数 3,055株)</p> <p>新株予約権8種類 (新株予約権の目的となる株式の数 4,645株)</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
該当事項はありません。	<p>当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、持株会社体制への移行を決議いたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、持株会社のもとで各エリアの子会社が独自性と自立性をもって、迅速な経営判断を行い、一層の競争力の強化に取り組むこと、また、持株会社が、各子会社の事業環境に応じて機動的に経営資源の配分を行うこと等により、今後ともグローバルな変化に対応できる効率的な経営体制の強化を図ることを目的としております。</p> <p>2. 分割する事業内容</p> <p>医薬品の開発及び販売にかかる事業</p> <p>なお、当該事業の経営成績並びに資産及び負債の金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 経営成績(当事業年度)</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>38百万円</td></tr><tr><td>営業損失</td><td>1,030</td></tr><tr><td>経常損失</td><td>1,030</td></tr></table> <p>(2) 資産及び負債の金額(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"><tr><td>流動資産</td><td>3,677百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>109</td></tr></table> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、新設する株式会社そーせい(分割会社はそーせいグループ株式会社へ変更予定)に事業を承継させる分社型新設分割(物的分割)です。</p> <p>(4) 新設会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>株式会社そーせい</td></tr><tr><td>住所</td><td>東京都千代田区一番町8番地</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 山川善之</td></tr><tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>医薬品の開発及び販売</td></tr></table> <p>(5) 分割期日</p> <p>平成18年10月1日</p>	売上高	38百万円	営業損失	1,030	経常損失	1,030	流動資産	3,677百万円	流動負債	109	名称	株式会社そーせい	住所	東京都千代田区一番町8番地	代表者	代表取締役社長 山川善之	資本金	100百万円	事業の内容	医薬品の開発及び販売
売上高	38百万円																				
営業損失	1,030																				
経常損失	1,030																				
流動資産	3,677百万円																				
流動負債	109																				
名称	株式会社そーせい																				
住所	東京都千代田区一番町8番地																				
代表者	代表取締役社長 山川善之																				
資本金	100百万円																				
事業の内容	医薬品の開発及び販売																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（千口）	貸借対照表計上額（千円）
		フリーファイナンシャルファンド	1,500,214	1,500,214
		計	1,500,214	1,500,214

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	17,330	1,641	-	18,971	5,167	2,308	13,804
工具器具備品	35,803	5,435	-	41,239	23,968	7,044	17,270
有形固定資産計	53,134	7,076	-	60,210	29,136	9,353	31,074
無形固定資産							
ソフトウェア	7,500	5,550	-	13,050	3,177	2,473	9,873
その他	468	-	-	468	-	-	468
無形固定資産計	7,968	5,550	-	13,518	3,177	2,473	10,341
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,869,875	9,356,199	-	15,226,074
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(61,777)	(36,523)	(-)	(98,300)
	普通株式（注2）（千円）	5,869,875	9,356,199	-	15,226,074
	計（株）	(61,777)	(36,523)	(-)	(98,300)
	計（千円）	5,869,875	9,356,199	-	15,226,074
資本準備金及び その他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（注3）（千円）	7,923,975	9,313,119	-	17,237,094
	計（千円）	7,923,975	9,313,119	-	17,237,094
利益準備金及び 任意積立金	-	-	-	-	-
	計（千円）	-	-	-	-

（注）1．発行済株式の当期増加額は、平成17年8月30日付のアラキス社買収に伴う35,630株の第三者割当増資及び当期中に893株の新株予約権等の行使がなされたことによるものであります。

2．資本金の当期増加額は、平成17年8月30日付のアラキス社買収に伴う第三者割当増資による9,310,119千円の増加及び当期中に46,080千円の新株予約権等の行使がなされたことによるものであります。

3．資本準備金の当期増加額は、平成17年8月30日付のアラキス社買収に伴う第三者割当増資による9,310,119千円の増加及び当期中に3,000千円の新株予約権等の行使がなされたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	391
預金	
普通預金	1,369,117
定期預金	1,773,004
小計	3,142,121
合計	3,142,512

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
サンド・ピーティーワイ・リミテッド	22,519
ニューロノヴァ・エービー	2,052
第一製薬株式会社	100
静岡県立 静岡がんセンター	50
合計	24,722

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)} \times 365$
61	39,812	15,151	24,722	38.0	113.6

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

関係会社株式

区分	金額（千円）
Arakis Limited	21,699,938
Kosei, Inc.	31,308
ステムセルサイエンス(株)	17,500
合計	21,748,746

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
ラボラトワール・エイチアールエー・ファルマ	21,249
合計	21,249

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社は、端株制度の適用を受けませんが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年7月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成17年7月19日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成17年7月19日関東財務局長に提出

（第15期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月19日関東財務局長に提出

事業年度（第15期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年7月19日関東財務局長に提出

平成17年7月8日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成17年8月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び同項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 半期報告書

（第16期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社そーせい

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	笹井 和廣	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	原田 誠司	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社そーせいの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社そーせい及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社そーせい

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社そーせいの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社そーせい及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社そーせい

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社そーせいの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社そーせいの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社そーせい

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社そーせいの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社そーせいの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月15日開催の取締役会において、会社分割を行い、持株会社体制への移行をすることを決議し、平成18年6月23日開催の第16回定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。